

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	11-1						
PDCA	主要事業名	個人番号カード交付事業	部課名	市民経済部市民課	担当 内線	関 307							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営												
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 34,704 千円												
	会計 一般会計 歳出科目： 02.03.01.10.50												
	事業概要等	事業概要： 個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用できる個人番号カードについて、申請及び交付、電子証明書の更新等の手続きを行うとともに、個人番号カードの普及促進を図る。											
		事業目的： 各種行政手続等で個人情報を連携して利用することが可能となり、市民の申請手続きの負担軽減や事務の効率化が図られる。また、コンビニ交付や健康保険証としての利用、転出・転入ワンストップなど、市民の利便性の向上を図る。											
		事業内容： 個人番号カードの交付及び電子証明書等の更新事務を行うとともに、個人番号カードの普及促進のため、イベント会場や個人宅等への出張申請を実施する。											
		問題点・課題等： ほとんどの国民が個人番号カードを取得する方針を国が示す中、カードの利活用の場面は今後増えていくものの、未だ取得に至っていない方々はこれらの利便性を享受できない。											
	予算額	主要事業とする理由											
	34,704 千円	個人番号カードの取得により、市民の申請手続きの負担軽減や事務の効率化ができるとともに、コンビニ交付や健康保険証利用など、市民の利便性の向上に繋がるため。											
	財源内訳	得られる成果											
	市費 28 千円 国費 34,676 千円 県費 0 千円 その他 0 千円	個人番号カードの取得により、コンビニ交付、転出・転入ワンストップ等が可能となり、市民の利便性の向上が図られるとともに、市役所窓口の混雑を緩和することができる。											
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位								
個人番号カード交付率	実績値	53.6	74.4	-	%								
	目標値	51.3	68.9	83.5	%								
	実績値												
	目標値												
	実績値												
	目標値												
目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用													
							D 実績得られた成果と						
							決算額 29,453 千円						
							得られた成果						
							イベント会場での申請に加えて乳幼児健診の場での出張申請を新たに行うとともに、チラシの全戸配布等のPR活動を行うなどした結果、令和5年度末時点での個人番号カード交付率は85.4%となり、多くの市民に普及させることができた。また、これに付随してコンビニ交付の利用者が増加したことにより、市民課窓口の混雑緩和に繋がった。						
							成果指標						
							個人番号カード交付率	実績値	85.4		%		
								目標値	83.5		%		
C 課題の整理													
A													
事業の評価・課題													
個人番号カードを活用した国のポイント還元事業や乳幼児を対象とした新たな申請機会を設ける等の取組の結果、目標値を超える交付率となった。一方で様々な普及促進活動にもかかわらず、約20%の方が未取得者となっているため、今後、これらの方への新たな普及促進策が必要となる。													
A 今後の課題の解決に向けた方向性													
改善推進													
個人番号カードが80%近くまで普及する中、住民異動に伴う個人番号カードの住所変更等の手続きや、電子証明書の更新手続きなどが今後大幅に増加することからも、受付体制等の強化を図る。また、令和6年12月には、健康保険証が個人番号カードに一本化されるため、施設入所者や高齢者など、個人番号カードの取得に支援が必要な方への対応を進める。													
観点別評価		必要性		有効性		効率性							
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	中程度		⑦コスト削減 減余地	※対象・手段の変更						
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある									
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	-						